

すべての新入社員を対象にMTA取得を推奨 グループ全体を通じたスキルレベル向上と意思疎通の促進を目指す 日本ビジネスシステムズ株式会社

独立系のシステムインテグレーター企業として、高度な技術力と多くの実績を誇る日本ビジネスシステムズ株式会社。同社では、本格的なクラウド時代の到来に向けて、全社員のITスキル強化を推進。そうしたなか、2016年度より、非IT部門までを含むすべての新入社員を対象にMicrosoft®認定資格のマイクロソフトテクノロジー アソシエイト (MTA) の取得が推奨されています。

同社の人材育成戦略におけるMTA導入の狙いや導入後の効果について、管理本部 人材開発部 教育課 友部貴幸さんにお話をうかがいました。

急速に進むクラウド化に向け、新入社員のベーススキルを揃えるためにMTAを採用

日本ビジネスシステムズ株式会社（以下、JBS）は、情報系インフラの構築からアプリケーション開発、そしてシステム保守・運用までをワンストップで提供する、国内有数の独立系システムインテグレーター企業です。“カスタマー・ファースト”をポリシーに掲げ、Microsoftプロダクトを中心に、企業のビジネス成長と生産性向上のためのITソリューションをトータルに提供しています。

同社では、急速に進むクラウド化に向け、全社員のスキルレベルの向上と標準化をキーワードに、教育体制の見直し・改革を積極的に進めています。そうした取り組みの一つが、2016年度から導入された新入社員へのマイクロソフト テクノロジー アソシエイト（以下、MTA）取得です。これは、前年の秋に内定が決まった定期採用者を対象に、入社までの半年間の内定研修期間中にMTA取得の勉強を推進するというもので、入社後の職種はもとより、文系出身・理系出身などを問わず（新卒採用の約60%が文系出身）、入社後すべての新入社員にMTA取得が推奨されています。

新入社員全員へのMTA取得推進の狙いについて、新入社員研修のプロジェクトリーダーの友部さんは、以下のように話します。「新入社員研修は、グループ会社（JBSテクノロジー株式会社）と合同で100人規模で行っていますが、学生時代のIT経験の差が激しく、スマホ・Wi-Fi世代の新入社員にとっては、入社後のIT基礎研修で初めてPCをはじめとした実機に触れることも多いです。そのため、あらかじめ、内定者の期間から知識をインプットして、ベースの知識を揃えるためにMTA取得の推進をはじめたんです」

こうしてMTAは、新入社員のベーススキルを揃えることを意図して採用されましたが、内定期間中に同一の知識を学んでおくことで、全員が同じレベルでスタートできるため、入社後の新入社員研修をよりスムーズに進められるという期待もあったそうです。

基盤となる知識は全員で共有すべく『ネットワークの基礎』を取得科目に

MTAには、ソフトウェア開発の基礎、データベースの基礎、セキュリティの基礎など、異なる分野別に複数の認定資格がありますが、今回採用された科目は『ネットワークの基礎』。科目選定にあたって検討のポイントになったのは、入社後に、営業やカスタマーサポートなどの、いわゆる非IT部門に配属されたとしても、役立つスキルは何かということでした。

「イノベーションの進展に伴う最先端テクノロジーのサービスを扱う企業として、継続的な成長を遂げるには、専門職に就かなくとも、最低限のIT知識を身につけておくことは入社前の素養として必要だと考えました。その点、MTAの『ネットワークの基礎』は、基本的なTCP/IPからはじまって、必要な範囲がまんべんなく押さえてあり、新入社員にはちょうど良い内容でした」

加えて、過去に行った新入社員研修の事後アンケートで、『入社後のIT基礎研修中にネットワークでつまづいた』と答えた人が多かったことも、最終的にこの科目を選んだ理由になったそうです。

受験の準備としては、内定者研修をベースにした会社によるきめ細かなフォローアップが行われます。内定者には、翌年4月の入社まで10、11、2月の3回にわたって内定者研修があり、2回目の11月の研修では、『入社までの半年間を有意義に過ごしていこう』といった意識づけと併せて、MTAの受験に向けた知識レベルのアセスメントテストが実施されます。

「このテストで自分の実力を知ってもらうことで、現状と求められる基準とのギャップを明確にしてMTA取得のマインドを盛りあげます。2月の研修では実機に触れる機会も作り、ITへの興味・関心を惹きたてていき、そのうえでMTA取得のフォローを行い、自信をもって試験に臨めるようサポートしています」

こうした一連の研修スケジュールに加え、大学の授業や卒論準備などで研修に参加できない内定者向けには、対策教材書籍と初心者向け小冊

変化し続ける技術と顧客ニーズに向けたより高度なスキルの獲得を目指して適進

JBSでは現在、「これからのエンジニアに必要なスキルセットは何か?」の再定義を、グループを挙げて進めています。ネットワークについては、今回、MTAの資格取得を通じて一定の成果を挙げることができましたが、あくまでそれは、将来に向けた新たなスキルセット構築の第一歩に過ぎません。「今後、全社員に必要なスキルという点では、ネットワークに加えて情報セキュリティやクラウドといった分野の知識が、ますます強く求められるようになっていきます。また、その一方で、より多くの社員にプログラミングのスキルをつけて欲しいとも考えています。クラウド普及によるビジネスやサービスの変化のスピードを考えると、これからは開発者でなくても、ある程度のプログラミングの知識がなければ追いつけないからです」

2018年度からは、こうした教育体制の見直し・改革をさらに推し進めるべく、これまで技術部門と開発部門に分かれていた技術者の区分けを取り払い、全員を同じ“エンジニア”として採用することが決まっています。

「これまでは、採用時から配属を分けていたことで、『自分は開発だから基盤は知らなくてもよい』など、仕事の領域を自ら固定してしまう傾向がありました。この度の採用計画は、それを根本から変えることが目的です。また、そうすることで採用後の適性を見ながら配属を決められるようになり、各人の適性に応じた、よりフレキシブルな人員配置が実現するという展望もあります」とのこと。

*

急速に進むクラウド化やモバイル対応、そして情報セキュリティやITマネジメント需要の拡がりを見据えたJBSグループのスキルアップ戦略は、今回のMTA導入をステップに、同社のさらなる飛躍につながっていくことが期待されます。



東京本社付近にある、開放的なトレーニングセンター。最大250人の受講が可能

子を配布するなど、合格までを手厚いバックアップ体制で支えています。初めての全社導入となった2016年度は、JBSグループ全体で125人が受験し、123人が合格。2017年度は127人が受験する予定です。また、2016年からは、制度導入前に入社した社員にも、希望者には会社からMTAの受験料が補助される体制も敷かれています。

新人研修の理解度が目に見えてアップ 新人時代の共通体験として受験を活用

すべての新入社員にMTA取得を推奨した結果、『新入社員研修における学習内容の理解度が上がってきた』と、友部さんは手応えを語ります。かつては、新入社員研修のカリキュラムについていけない人たちに補講を行っていましたが、2016年度は補講対象者が目に見えて少なくなり、比例して、出席者の反応が明らかに良くなってきているそうです。それが端的に現れたのが「ネットワーク実機演習」で、以前はスイッチやルーターを扱わせても、何を学習しているのかを十分に理解していないという印象だったのが、自ら進んで取り組むようになってきているとのこと。「演習の終了後、初めて参加者から『楽しかった』と言われて驚きました。演習中も、『やった、つながった!』などと、確実に理解度が上がっているのが伝わってきました」

研修後のアンケートでも受講者の91%から、『事前の資格取得が理解度向上につながった』という回答があり、また、研修中に知らないIT用語などが出てきても、『受験で培った知識をもとに理解の糸口をつかんだ』という声もあったそうです。さらには、「同じ資格試験を受験する」といった共通体験によって、管理部門と開発エンジニアのような異なる部門の社員同士の相互理解に役立てていきたいといった意図もあったとのこと。「MTA受験をはじめとした新入社員研修での共通体験は、入社後5～6年先に生きてくると会社では期待しています。ネットワークは、必要な技術知識の1分野でしかありませんが、その学習を通じてお互いに頑張り励ましあった同期の間は、将来の大きな力になるはずです」

今後、複数の技術・業務領域にまたがるプロジェクトを進める際なども、各部門にかつての研修仲間がいて、社内横断的なコミュニケーション&リレーションが実現できる。それが、JBSグループ合同の研修を進めてきた最も大きな目的として据えられています。

日本ビジネスシステムズ株式会社

<http://www.jbs.co.jp/>

所在地 〓〔本社〕東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー16F
従業員数 〓1,920人(2016年12月現在) ※グループ連結

1990年10月設立。顧客のビジネスにおける生産性向上のためのITを、5つのフォークキャストソリューション「生産性向上/クラウドシフト/ワークスペース/ITマネジメント/セキュリティ」として提供している。東京港区の本社のほか、大阪、名古屋、沖縄の3事業所を持つ。国内関連会社として、JBSテクノロジー株式会社、株式会社日テレITプロデュース。また海外には、米国、メキシコ、中国、シンガポールにそれぞれ現地法人を展開している。

取材ご協力



管理本部
人材開発部
教育課
友部 貴幸 さん